

次に、第6の柱

『協働・共創による持続可能なまちづくり』についてであります。

小さな拠点づくりにつきましては、市内27地区の各まちづくりセンターを活動拠点として、市民主体の地域運営組織などを中心に、地域課題解決に取り組んでいただいております。

中でも、久利・大屋地区まちづくり推進協議会においては、人口減少が進み、単独の地域では維持することが困難な生活機能などについて、ふたつの地区の住民相互による助け合いの体制・仕組みづくりに取り組んでこられました。今後も、だれもが安心して住み続けることができるまちを目指すモデルケースとして、取り組みの継続を期待しています。

定住促進につきましては、対面式のU・Iターンフェアに参加し、本市の魅力を直接PRするとともに、移住希望の方へ本市の熱意を伝えて、定住に繋げてまいります。また、地方への移住を検討されている方などが、本市での暮らしをイメージできるよう、引き続き、YouTube動画などを活用した情報発信を行ってまいります。

ふるさと納税につきましては、今年度、インターネットの検索サイトにおいて大田の返礼品を上位に表示させるなど、より多くの皆さんに見ていただけるような対策を行い、寄附額が増加するなどの効果が表れつつあります。引き続き、寄附者のニーズに応じた返礼品の見せ方や、返礼品の改善提案などの事業者支援を行い、魅力ある返礼品となるよう、事業者と一体となって取り組んでまいります。

企業版ふるさと納税につきましては、多くの企業から応援していただけるよう、世界遺産や日本遺産、国立公園をはじめとした、本市が誇れる自然・歴史・伝統文化などを活用した魅力ある事業を展開してまいります。

自治体DXの推進につきましては、今年度、若手職員を中心としたプロジェクトチームを結成し、「書かない窓口」の導入など、DXの推進に関する調査・検討を行っております。引き続き、行政サービスの質・利便性の向上、業務の効率化などに向け、DXを推進してまいります。

市内の葬斎場につきましては、現在、大田、温泉津、仁摩の3つの葬斎場を使用しておりますが、**公共施設適正化**の観点から検討を進め、市内で1つの葬斎場運営が適切であると判断いたしました。

施設につきましては、現大田葬斎場を改修して使用する方針とし、新年度からは、施設の長寿命化に向けた取り組みを進めてまいります。また、温泉津及び仁摩葬斎場につきましては、大田葬斎場の長寿命化工事が完了した後、段階的に閉場する計画としています。

最後に、平成17年10月1日に旧大田市、邇摩郡温泉津町及び仁摩町が合併して誕生した本市は、令和7年に**合併20周年**を迎えます。このため、新年度において準備委員会を組織し、周年事業について検討してまいります。